

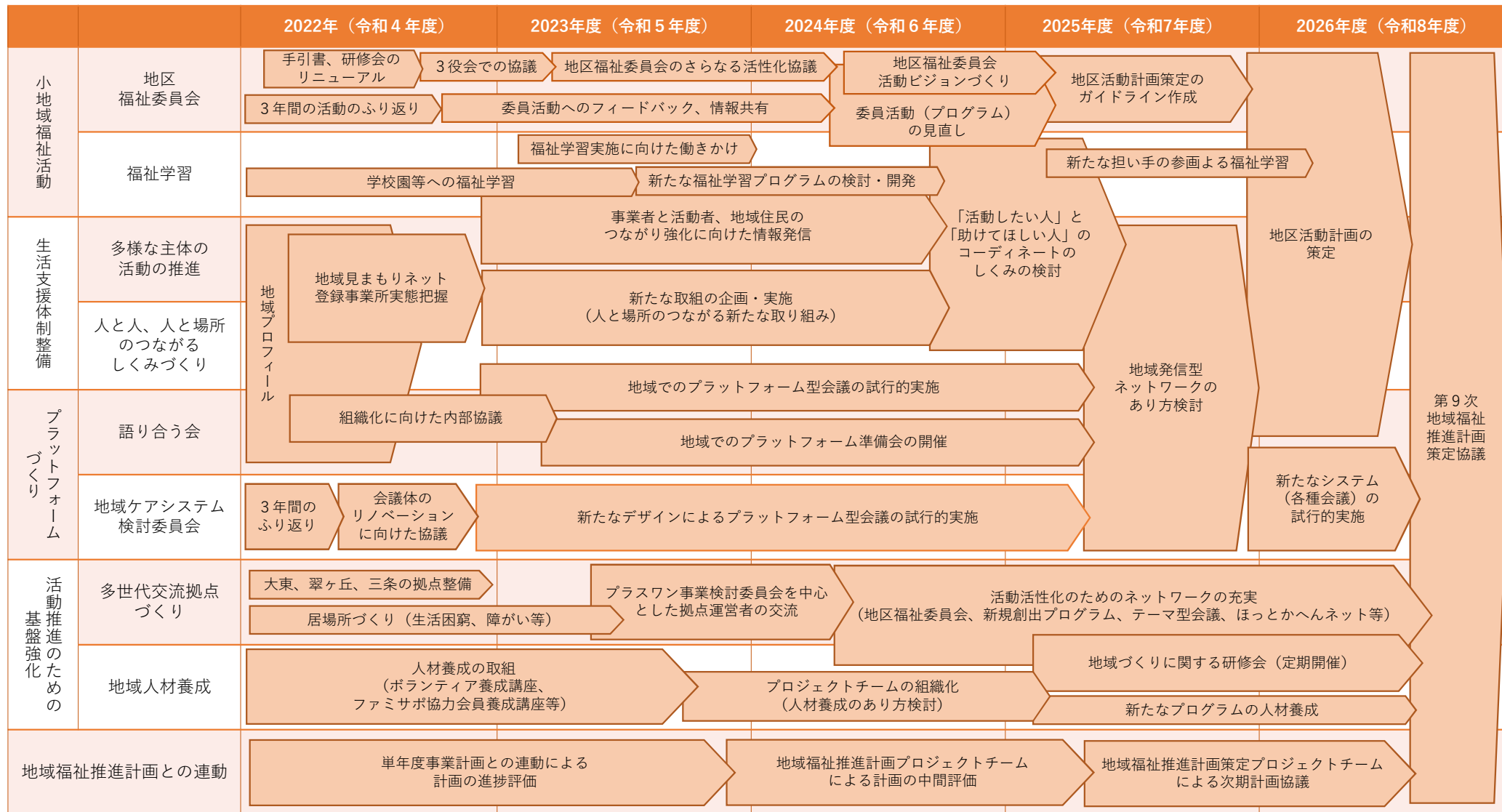
芦屋市社会福祉協議会

地域づくり実践の中長期展開ビジョン(中長期全体工程表)

地域づくり

参加支援

体制整備



小地域福祉活動(地区福祉委員会、福祉学習)

1 令和5年度の主な取組と成果

(1) 地区福祉委員会

- ① 正副代表者を5回/年開催。活発な情報交換、意見交換が行われ、各委員会運営や委員会活動にポジティブに影響。
- ② 社協地区担当ワーカーと地域支え合い推進員が設置されている三役会へ参画し、地区福祉委員会のデザインや運営に関する協議。
- ③ コロナ禍で休止していた各委員会の活動が徐々に再開された。その活動の意義や改善点等を委員会でもふり返るスタイルが標準化。PDCAサイクルでの委員会運営が進みつつある。
- ④ 「ヤングケアラー」や「こども食堂(地域食堂)」など、これまであまり取り扱わなかったテーマに対する関心が向上。元当事者や活動者を招くような研修会が開催され、ネットワークが拡大している。

(2) 福祉学習

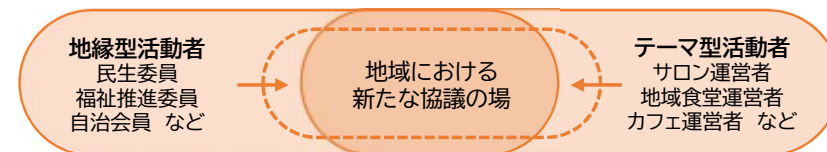
- ① 幼稚園・こども園(6)、小学校(7)、中学校(3)において、当事者を講師とした福祉学習を実施。
- ② コロナ禍で出入りがなくなっていた民生委員や福祉推進委員が福祉学習のサポートで参画。学校園とのネットワークが再構築の機会となった。
- ③ 訪問介護係が「ボランティアによる福祉学習」の指導要領開発に向けて参画開始。



2 今後の課題と展望

(1) 地区福祉委員会

- ① 福祉推進委員のモチベーション維持・向上のための取組の充実
- ② “やらなければならないこと(課題達成)中心型”から“やりたいこと(興味・関心中心型)”への委員会活動のパラダイムシフトに向けた協議
- ③ 福祉推進委員や民生委員、自治会員などの“地縁活動者”と、通いの場やこども食堂(地域食堂)など“テーマ型活動者”が出会い、互いの活動や有している情報、地域に対する問題意識等を共有するプラットフォームとしての地区福祉委員会のあり方に向けた協議の機会づくり



多様な活動者が出会うプラットフォームのイメージ

(2) 福祉学習

- ① 未実施の学校等へ実施に向けた働きかけや意見交換会の実施。
- ② 地域住民やボランティアな活動者等による、福祉学習の担い手(学習指導者)のコーディネートのおしぐみの検討と、新たな担い手による福祉学習の実施。
- ③ 従来のプログラムをもとに、地域住民や全世代に向けた新たな福祉学習プログラムの検討・開発。

		2022年（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）	
小地域福祉活動	地区福祉委員会	手引書、研修会のリニューアル	3役会での協議	地区福祉委員会のさらなる活性化協議	地区福祉委員会活動ビジョンづくり		地区活動計画策定のガイドライン作成		地区活動計画の策定	第9次地域福祉推進計画策定協議	
		3年間の活動のふり返り	委員活動へのフィードバック、情報共有		委員活動（プログラム）の見直し						
	福祉学習		福祉学習実施に向けた働きかけ		「活動したい人」と「助けてほしい人」のコーディネートのかみぎの検討		新たな担い手の参画による福祉学習				
		学校園等への福祉学習	新たな福祉学習プログラムの検討・開発								

生活支援体制整備(多様な主体の活動の推進、人と人、人と場所のつながるしくみづくり)

1 令和5年度の主な取組と成果

(1) 多様な主体の活動の推進

- ① 地域支え合い推進員が地域のテーマ型活動の実態把握(フィールドワーク)によって得た情報の集約し地域住民への発信するツールとして「つどい場ガイド2023」を発行。(3000部発行、第2版を増刷中)
- ② 多様な活動同士のコラボレーションによる新たなプログラムの試行的実施(一芸披露会など)
- ③ 高齢者に限定せず、地域における新たな活動の創出に向けた協議の場づくり(芦屋市社会福祉法人連絡協議会—ほっとかへんネットあしや—実務者会など)

(2) 人と人、人と場所のつながるしくみづくり

- ① 「フードドライブによる食品提供会と地域活動団体交流会」のような、活動者同士の情報交換や交流の場づくり
- ② 「活動したい人」と「助けてほしい人」のコーディネート(マッチング)のしくみの検討に向けた地域支え合い推進員主催のケアマネジャーや介護サービス事業所職員を対象とした「高齢者支援あるある座談会」の開催。



2 今後の課題と展望

(1) 多様な主体の活動の推進

- ① 「興味・関心からはじまる地域づくり」に向けた、地域におけるプラットフォーム型会議の試行的実施。
- ② 活動者同士のコラボレーションや相互支援などによる住民主体活動のさらなる活性化に向けた協議の場づくり。
- ③ 「あらゆる住民が役割を持ち、活躍できる地域」に向けた、住民の意識向上のための取組(“参加支援”に向けた“地域づくり支援”)



(2) 人と人、人と場所のつながるしくみづくり

- ① 「活動したい人」と「助けてほしい人」、「やりたい」と「やってほしい」のコーディネート(マッチング)のしくみの開発に向けた協議の場づくり。
- ② 地域住民や活動者と専門機関職員が出会い、相互の問題意識や地域の課題を共有し、解決に向けて協働するための協議の場づくり。

		2022年（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）	
生活支援体制整備	多様な主体の活動の推進	地域プロフィール	地域見まもりネット登録事業所実態把握	事業者と活動者、地域住民のつながり強化に向けた情報発信		「活動したい人」と「助けてほしい人」のコーディネートのかみの検討		地域発信型ネットワークのあり方検討	地区活動計画のか定	第9次地域福祉推進計画策定協議	
	新たな取組のか画・実施（人と場所のかながる新たな取り組み）										
	地域でのプラットフォーム型会議のか行的実施										
人と人、人と場所のかながるしくみづくり											